

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吾郷 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,889,794	4,793,960	21,199,420
経常利益又は経常損失() (千円)	153,458	48,608	18,220
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	68,517	61,941	57,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,697	70,052	91,829
純資産額 (千円)	12,884,983	12,802,527	13,028,505
総資産額 (千円)	25,489,349	24,913,261	25,197,180
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	4.47	4.04	3.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	51.4	51.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各施策の効果等により、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調となりましたが、海外における地政学リスクや米中貿易摩擦懸念等により、景気の先行きは、いまだに不透明感を拭えておりません。

ジュエリー業界におきましても、底堅い個人消費やインバウンド需要の増大により、高額品が好調に推移したものの、地域間や所得環境の二極化、消費者の購買行動の多様化に加え、企業間競争の激化も継続しており、依然として厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、平成30年4月よりスタートさせた、第7次中期経営計画に基づき、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」方針の継続や、構造改革の進展を進めており、着実に成果を出しつつあります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は47億93百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失49百万円（前年同期、営業損失1億49百万円）、経常損失48百万円（前年同期、経常損失1億53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円（前年同期、親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円）となりました。

なお、セグメント業績は以下のとおりであります。

宝飾事業の売上高は47億63百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント損失は63百万円(前年同期セグメント損失1億63百万円)、貸ビル事業の売上高(外部顧客)は15百万円(前年同期比10.4%減)、セグメント利益は5百万円(同24.8%増)、太陽光発電事業の売上高は14百万円(同9.1%減)、セグメント利益は8百万円(同16.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、249億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円の減少となりました。

流動資産は170億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が4億86百万円減少したことによります。

固定資産は78億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が43百万円減少したことによります。

(負債)

負債は121億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の減少となりました。

流動負債は96億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億47百万円増加し、短期借入金が1億7百万円、賞与引当金が10百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は24億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。これは主に長期借入金28百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は128億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億25百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円の発生、剰余金の配当1億53百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

作りの細部にまで拘る洗練されたオリジナルジュエリー開発

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,329,500	153,295	-
単元未満株式	普通株式6,176	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,295	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700	-	1,437,700	8.57
計	-	1,437,700	-	1,437,700	8.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,591	1,614,143
受取手形及び売掛金	2,285,776	2,385,971
商品及び製品	11,869,124	11,871,490
仕掛品	240,418	272,903
原材料及び貯蔵品	679,691	779,924
その他	128,944	159,670
貸倒引当金	35,071	34,954
流動資産合計	17,269,476	17,049,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,891,200	1,867,804
機械装置及び運搬具(純額)	246,312	249,595
土地	3,292,869	3,292,869
建設仮勘定	13,778	-
その他(純額)	420,439	411,244
有形固定資産合計	5,864,599	5,821,513
無形固定資産	121,910	122,595
投資その他の資産		
投資有価証券	858,372	843,929
長期貸付金	33,680	33,105
繰延税金資産	100,135	105,535
その他	1,145,700	1,133,627
貸倒引当金	196,695	196,195
投資その他の資産合計	1,941,193	1,920,002
固定資産合計	7,927,704	7,864,111
資産合計	25,197,180	24,913,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,123,882	2,138,653
短期借入金	7,686,000	7,579,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	115,504
未払法人税等	114,880	40,927
賞与引当金	57,674	47,091
役員賞与引当金	2,800	698
その他	510,566	522,063
流動負債合計	9,727,308	9,692,936
固定負債		
長期借入金	1,274,896	1,246,020
退職給付に係る負債	605,702	615,972
役員退職慰労引当金	151,292	155,824
繰延税金負債	60,484	55,814
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	300,149	295,325
固定負債合計	2,441,366	2,417,797
負債合計	12,168,675	12,110,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,619,164	2,401,356
自己株式	481,411	481,411
株主資本合計	13,736,893	13,519,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,878	119,296
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	15,347	17,760
その他の包括利益累計額合計	708,387	716,557
純資産合計	13,028,505	12,802,527
負債純資産合計	25,197,180	24,913,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,889,794	4,793,960
売上原価	3,491,817	3,446,138
売上総利益	1,397,977	1,347,821
販売費及び一般管理費	1,547,266	1,396,872
営業損失()	149,289	49,050
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	13,587	13,843
為替差益	2,021	4,370
その他	6,878	6,592
営業外収益合計	22,506	24,827
営業外費用		
支払利息	21,637	21,039
手形売却損	2,335	2,410
その他	2,702	934
営業外費用合計	26,675	24,385
経常損失()	153,458	48,608
特別利益		
固定資産処分益	113,164	-
投資有価証券売却益	282	-
特別利益合計	113,446	-
特別損失		
固定資産処分損	485	192
特別損失合計	485	192
税金等調整前四半期純損失()	40,497	48,800
法人税、住民税及び事業税	31,391	18,541
法人税等調整額	3,371	5,400
法人税等合計	28,020	13,141
四半期純損失()	68,517	61,941
親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,517	61,941

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	68,517	61,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,749	10,581
為替換算調整勘定	70	2,470
その他の包括利益合計	16,820	8,110
四半期包括利益	51,697	70,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,697	70,052
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	1,002,360千円	691,037千円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、各期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が各期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	3,536千円	4,358千円
支払手形	59,041千円	48,549千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	58,809千円	58,295千円
のれんの償却額	6,499千円	4,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,349	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,356	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,856,523	16,821	16,449	4,889,794	-	4,889,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,740	-	1,740	1,740	-
計	4,856,523	18,561	16,449	4,891,534	1,740	4,889,794
セグメント利益又は 損失()	163,741	4,642	9,808	149,289	-	149,289

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,763,932	15,079	14,948	4,793,960	-	4,793,960
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3,911	-	3,911	3,911	-
計	4,763,932	18,990	14,948	4,797,872	3,911	4,793,960
セグメント利益又は 損失()	63,024	5,793	8,180	49,050	-	49,050

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社が「ニコロポーロ」「WISP」の店名で店舗展開している宝飾品の小売事業の一部

(2)企業結合日

平成30年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、完全子会社のナガホリリテール株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(4)結合後企業の名称

ナガホリリテール株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

取引の目的

当社は、「ニコロポーロ」「WISP」の店名でショッピングモール、ファッションビルおよびGMSにおける小売事業を行っておりますが、店舗のリニューアル投資および不採算店の退店など事業の効率化に目途がついたことから、店舗運営管理業務を委託している完全子会社のナガホリリテール株式会社に当該事業を承継し、小売事業を集約することにいたしました。これによって従来以上にリテールの専門性を発揮する体制を構築し、グループ全体の収益性を向上させることを目的とするものであります。

本分割に係る割当ての内容

当社は、ナガホリリテール株式会社の全株式を保有しており、本会社分割に際して株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失	4円47銭	4円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	68,517	61,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	68,517	61,941
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,643	15,335,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。